

教員養成大学・学部附属学校の研究成果の提供・還元の在り方に関する研究 — 中学校社会科公民的分野「財政教育プログラム」を例に —

【代表者】

岩野清美 和歌山大学 教育学部 准教授

【共同研究者】

峯明秀 大阪教育大学 教育学部 教授

【研究概要（申請書より抜粋）】

国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議では、附属学校の在り方についても検討がなされ、報告書では、その研究成果の地域への提供・還元のありようについても言及されている。

和歌山大学教育学部附属中学校では、平成 27 年度より全国国立大学附属学校園 PTA 連合（以下、全附 P 連）の協力のもと、財務省と連携しての財政教育プログラムに取り組み、授業公開はもちろん、その成果を「公立学校で利用可能な授業パッケージ」として授業プランを全附 P 連のウェブサイトで公開するなど、研究成果の提供・還元のありようを工夫し、公立学校における実践事例も増えつつある。しかしながら、実践が広がりにくいのが現状である。

このような現状に鑑み、研究成果を具体的な教材（教具）として地域の公立学校に提供することの効果について検討したい。授業公開や授業プランの提供で、授業の「良さ」は現場の先生方に伝えることができる。しかしながら、「良い」授業を現場で実践しようとするならば、生徒の学習活動を促す、教材・教具づくりは必要不可欠であり、このボトルネックを解消することで、より効果的に、附属学校での研究成果を地域の学校に広げていけるものと考えられる。